



2024年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月31日

上場会社名 シミックホールディングス株式会社
コード番号 2309 URL <https://www.cmicgroup.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000

四半期報告書提出予定日 2024年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	18,087	39.1	944	77.9	505	85.1	125	93.6
2023年9月期第1四半期	29,677	20.5	4,270	26.5	3,401	1.7	1,950	7.4

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 181百万円 (91.6%) 2023年9月期第1四半期 2,154百万円 (13.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年9月期第1四半期	7.42	
2023年9月期第1四半期	111.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年9月期第1四半期	67,874	36,822	52.3	2,098.78
2023年9月期	70,215	37,833	51.4	2,137.14

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 35,471百万円 2023年9月期 36,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年9月期		5.00		45.00	50.00
2024年9月期					

(注) 2023年11月7日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式会社北社マネジメント(以下「公開買付者」という。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年9月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

2023年11月7日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年9月期の業績予想は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期1Q	18,923,569 株	2023年9月期	18,923,569 株
期末自己株式数	2024年9月期1Q	2,022,526 株	2023年9月期	2,038,924 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期1Q	16,893,710 株	2023年9月期1Q	17,454,819 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2024年9月期1Q140,000株、2023年9月期158,000株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年9月期1Q147,667株、2023年9月期1Q166,000株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2023年11月7日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年9月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当連結会計年度の概況]

当社グループは、製薬企業のバリューチェーンを全面的に支援する独自の事業モデルPVC (Pharmaceutical Value Creator) を持続的成長の基盤として、“個々人の健康価値を最大化”する事業モデルPHVC (Personal Health Value Creator) への展開を目指しております。新規の創薬基盤技術による医薬品開発やデジタル化への対応を強化するとともに、ヘルスケア分野へ事業領域を広げ、予防から診断、治療、予後に至る疾患のトータルケアの支援等を通じて、持続的成長に向けたグループ経営基盤の強化と飛躍を図っていく方針です。

2021年11月策定の中期計画 (FY2022-2025) では、①ヘルスケアビジネスの進展、②疾患予防・治療の研究開発から販売まで総合的な支援の強化、③社会的有益性の高い事業を通じたサステナブルな社会への貢献、を重点課題に掲げております。各課題への施策として、2024年9月期より、(1)CRO事業のグローバル展開加速に向けた事業パートナーとの連携、(2)革新的医薬品の創出に資する創薬プラットフォームの強化、(3)PHR (パーソナルヘルスレコード) の蓄積及び疾患プラットフォームの構築、(4)多様な人材の早期育成・獲得による経営基盤の構築への取組みを開始しています。

[当第1四半期連結累計期間の業績]

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、自治体向け大規模ワクチン接種案件の一時的な需要が新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い減少したこと、シミックCMOグループが2023年6月30日をみなし譲渡日として連結除外となった影響により、売上高18,087百万円 (前年同期比39.1%減)、営業利益944百万円 (前年同期比77.9%減)、経常利益505百万円 (前年同期比85.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益125百万円 (前年同期比93.6%減) となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	29,677	18,087	△11,590	△39.1
製薬ソリューション	20,494	14,220	△6,274	△30.6
ヘルスケアソリューション	9,646	4,017	△5,629	△58.4
調整額	△463	△150	+313	—
営業利益	4,270	944	△3,325	△77.9
製薬ソリューション	1,722	1,191	△530	△30.8
ヘルスケアソリューション	2,945	228	△2,716	△92.2
調整額	△398	△476	△77	—
経常利益	3,401	505	△2,896	△85.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,950	125	△1,824	△93.6

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<製薬ソリューション>

製薬企業のバリューチェーンに対し、CRO (医薬品開発支援) 事業、CDMO (医薬品製剤開発・製造支援) 事業、Market Solutions (医薬品営業支援、オーファンドラッグ等の開発・製造販売・流通) 事業を通じてソリューションを提供するPVC (Pharmaceutical Value Creator) 事業モデルを展開しています。

当第1四半期連結累計期間においては、グループの創薬プラットフォームを強化するため、海外バイオベンチャーの日本市場参入支援や、先端領域における創薬初期段階のサービス拡充、臨床試験のDX化を推進しています。2023年10月には、サルオリジナル病態モデルを用いて創薬候補物質の有効性を評価する株式会社浜松ファーマリサーチを子会社化しました。市販後においても、アウトソーシングニーズの高まりを背景にMR派遣業務を伸長するなど、営業・マーケティング支援を強化しています。

売上高につきましては、シミックCMOグループが連結除外となった影響により14,220百万円（前年同期比30.6%減）、営業利益につきましても、連結除外の影響と報酬水準の引き上げに伴う労務費の増加等により1,191百万円（前年同期比30.8%減）と、減収減益になりました。

<ヘルスケアソリューション>

医療関連施設及び医療従事者等を総合的に支援するSite Support Solutions事業と、個人及び自治体等にヘルスケアの新たなエコシステムを用いたソリューションを提供するHealthcare Revolution事業で構成しております。

当第1四半期連結累計期間においては、地域医療の軸となる大学や基幹病院の臨床試験支援の拡大、疾患領域専門病院やアカデミアとの連携強化、ヘルスケア分野のBPO・人材サービスの拡大を図っています。また、ヘルステックを活用したソリューション提供として、てんかん患者・家族・医師向け支援プラットフォーム「nanacara（ナナカラ）」を展開するノックオンザドア株式会社は、新たに「nanacara薬局」をオープンするなど、患者・家族に寄り添うサービスを強化しています。また、PHR（パーソナルヘルスレコード）の領域では、harmo®やブロックチェーン技術等の基盤技術を利用した健康・疾患データのプラットフォームを活用した事業開拓を推進しています。

売上高につきましては、自治体向け大規模ワクチン接種支援業務が、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い減少したことにより4,017百万円（前年同期比58.4%減）、営業利益につきましても228百万円（前年同期比92.2%減）と、減収減益になりました。

[経常利益]

当第1四半期連結累計期間の経常利益は505百万円（前年同期比85.1%減）となりました。

営業外収益として助成金収入等13百万円、営業外費用として持分法による投資損失、公開買付関連費用等452百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は125百万円（前年同期比93.6%減）となりました。

特別損失として投資有価証券売却損4百万円、法人税等として331百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益として43百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で2,340百万円減少し、67,874百万円となりました。これは主に、現金及び預金等の減少と、無形固定資産等の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で1,329百万円減少し、31,052百万円となりました。これは主に、賞与引当金等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で1,011百万円減少し、36,822百万円となりました。これは主に、利益剰余金、非支配株主持分等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月7日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年9月期の業績予想は公表しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,034	11,870
受取手形、売掛金及び契約資産	16,992	17,055
商品及び製品	414	354
仕掛品	1,927	2,301
原材料及び貯蔵品	1,077	2,421
その他	2,997	4,743
貸倒引当金	△121	△120
流動資産合計	42,322	38,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,641	4,736
機械装置及び運搬具（純額）	416	389
土地	1,247	1,298
その他（純額）	1,884	2,041
有形固定資産合計	8,189	8,465
無形固定資産		
のれん	337	1,449
その他	1,241	1,304
無形固定資産合計	1,579	2,753
投資その他の資産		
投資有価証券	9,369	9,140
敷金及び保証金	2,246	2,300
その他	6,507	6,587
投資その他の資産合計	18,123	18,029
固定資産合計	27,892	29,248
資産合計	70,215	67,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85	249
1年内返済予定の長期借入金	1,123	1,044
未払法人税等	564	466
賞与引当金	4,335	1,668
役員賞与引当金	100	—
受注損失引当金	1,030	1,002
その他	13,431	14,816
流動負債合計	20,670	19,248
固定負債		
長期借入金	1,677	1,570
退職給付に係る負債	9,388	9,536
その他	646	697
固定負債合計	11,711	11,804
負債合計	32,382	31,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,050	6,050
利益剰余金	30,712	30,071
自己株式	△3,580	△3,561
株主資本合計	36,271	35,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	294
為替換算調整勘定	△557	△466
退職給付に係る調整累計額	18	△4
その他の包括利益累計額合計	△186	△176
非支配株主持分	1,748	1,350
純資産合計	37,833	36,822
負債純資産合計	70,215	67,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	29,677	18,087
売上原価	21,678	13,980
売上総利益	7,999	4,106
販売費及び一般管理費	3,728	3,161
営業利益	4,270	944
営業外収益		
受取利息	1	0
助成金収入	11	3
その他	19	9
営業外収益合計	32	13
営業外費用		
支払利息	42	8
為替差損	816	93
持分法による投資損失	15	198
公開買付関連費用	—	148
その他	27	2
営業外費用合計	901	452
経常利益	3,401	505
特別損失		
固定資産除却損	13	—
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	11	—
特別損失合計	25	4
税金等調整前四半期純利益	3,375	500
法人税等	1,516	331
四半期純利益	1,859	169
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△91	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,950	125

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,859	169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	△57
為替換算調整勘定	479	△126
退職給付に係る調整額	4	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	—	220
その他の包括利益合計	295	12
四半期包括利益	2,154	181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,001	135
非支配株主に係る四半期包括利益	153	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,151	9,525	29,677	-	29,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	342	121	463	△463	-
計	20,494	9,646	30,141	△463	29,677
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,722	2,945	4,668	△398	4,270

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△398百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間において、ノックオンザドア株式会社を子会社化したことに伴いヘルスケアソリューションセグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、408百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,139	3,911	18,051	35	18,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	105	186	△186	-
計	14,220	4,017	18,237	△150	18,087
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,191	228	1,420	△476	944

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△476百万円には、各報告セグメントに配分していない当社(持株会社)にかかる全社費用△512百万円と、各報告セグメントに配分していない当社(持株会社)に係る売上高35百万円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社浜松ファーマリサーチを子会社化したことに伴い製薬ソリューションセグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、1,045百万円であります。なお、当該事象によるのれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社浜松ファーマリサーチ

事業の内容 非臨床薬効薬理試験

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社浜松ファーマリサーチは、創薬候補物質の有効性を評価する非臨床薬効薬理試験を受託しており、サルオリジナル病態モデルを利用した創薬初期段階の支援を行っています。バイオ医薬品（抗体医薬品）の薬効薬理試験では、ターゲットへの特異性が高いため、ヒトに近い抗体を持つサルが用いられており、需要の増加とともに技術者の確保が課題となっております。同社では、熟練した技術者により、中枢神経系、疼痛、循環器系などの様々な疾患領域における薬効薬理試験やMRI等の画像診断を実施し、オリジナルの病態モデルを開発しています。

シミックファーマサイエンス株式会社と本社との連携により、シミックグループは国内外でニーズが高まっているサルを用いた医薬品、医療機器の有効性（薬効薬理）や安全性を評価する創薬支援サービスの強化、拡充を通じて創薬基盤となる非臨床受託事業を伸長し、シミックグループの創薬プラットフォーム強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2023年10月31日(株式取得日)

2023年10月 1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社浜松ファーマリサーチ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による現金を対価とする株式取得であるためであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,500百万円
取得原価		1,500百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 84百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,045百万円

なお、のれん金額は、当1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(株式会社北杜マネージメントによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について)

株式会社北杜マネージメント（以下「公開買付者」という。）が2023年11月8日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」という。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）が、2024年1月4日をもって終了いたしました。

また、本公開買付けの結果、2024年1月12日（本公開買付けの決済の開始日）付で下記のとおり当社の親会社及び主要株主である筆頭株主の異動が生じることになりました。

当社は、2024年1月5日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式10,487,063株の応募があり、買付予定数の下限（7,037,500株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われ、2024年1月12日付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%超となり、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。これに伴い、公開買付者の親会社である株式会社SORAについても、公開買付者を通じて当社株式を間接的に所有することになるため、同じく2024年1月12日付で、新たに当社の親会社に該当することとなりました。

また、当社の主要株主である筆頭株主の株式会社アルテミスは、公開買付者が新たに当社の筆頭株主に該当することとなるため、2024年1月12日をもって、当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。

(株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、2024年3月4日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」という。）を招集すること、本臨時株主総会に第1号議案「株式併合の件」及び第2号議案「定款一部変更の件」をそれぞれ付議することを決議いたしました。

なお、当社株式は、上記手続の過程において株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することになります。これにより、当社株式は、2024年3月4日から2024年3月27日までの間、整理銘柄に指定された後、2024年3月28日をもって上場廃止となる予定です。

I. 株式併合について

1. 株式併合の目的及び理由

公開買付者は、当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式並びにアルテミスが所有する当社株式2,160,000株（所有割合（注）：12.67%）及び株式会社キースジャパン（以下「キースジャパン」という。）が所有する当社株式2,160,000株（所有割合：12.67%）を除きます。かかるアルテミス及びキースジャパンが所有する当社株式を以下「本不応募株式」という。）を取得し、当社株式を非公開化することを目的とする一連の取引（以下「本取引」という。）の一環として、本公開買付けを実施いたしました。

そして、本公開買付けが成立した結果、本公開買付けの決済の開始日である2024年1月12日をもって、公開買付者は当社株式10,487,063株（所有割合：61.53%）を所有するに至りました。

(注) 「所有割合」とは、当社が2023年11月7日に公表した2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）に記載された2023年9月30日現在の当社の発行済株式総数(18,923,569株)から、同日現在の当社が所有する自己株式(1,880,924株)（但し、同日現在の当社の株式給付信託（J-ESOP）が所有する当社株式（158,000株）は、自己株式数（1,880,924株）に含めておりません。以下同じ。）を控除した株式数(17,042,645株)に占める割合(小数点以下第三位を四捨五入。)をいいます。以下同じです。

上記のとおり、本公開買付けが成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式及び本不応募株式を除く。）を取得することができなかつたことから、当社は、公開買付者の要請を受け、2024年1月31開催の当社取締役会において、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を公開買付者、アルテミス及びキースジャパン（以下、総称して「公開買付関連当事者」という。）のみとし、当社株式を非公開化するために、下記「2. 株式併合の要旨」に記載のとおり、当社株式の併合（以下「本株式併合」という。）を実施することとし、本株式併合に係る議案を本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。本株式併合により、公開買付関連当事者以外の株主の皆様の保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

2. 株式併合の要旨

(1) 株式併合の日程

①本臨時株主総会基準日公告日	:	2024年1月5日
②本臨時株主総会基準日	:	2024年1月20日
③取締役会決議日	:	2024年1月31日
④本臨時株主総会開催日	:	2024年3月4日（予定）
⑤整理銘柄指定日	:	2024年3月4日（予定）
⑥当社株式の売買最終日	:	2024年3月27日（予定）
⑦当社株式の上場廃止日	:	2024年3月28日（予定）
⑧株式併合の効力発生日	:	2024年3月30日（予定）

(2) 株式併合の内容

- | | | |
|--|---|---------------------------------|
| ①併合する株式の種類 | : | 普通株式 |
| ②併合比率 | : | 当社株式について、2,160,000株を1株に併合いたします。 |
| ③減少する発行済株式総数 | : | 17,279,992株 |
| （注）当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、2024年3月29日付で自己株式1,643,569株を消却することを決議しておりますので、「減少する発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を前提として記載しております。 | | |
| ④効力発生前における発行済株式総数 | : | 17,280,000株 |
| （注）当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、2024年3月29日付で自己株式1,643,569株を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当社が2024年3月29日付で消却を行う予定の自己株式（1,643,569株）を控除した株式数です。 | | |
| ⑤効力発生後における発行済株式総数 | : | 8株 |
| ⑥効力発生日における発行可能株式総数 | : | 32株 |

II. 定款の一部変更について

1. 定款変更の目的

- 本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は32株に減少することとなります。かかる点を明確にするため、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。
- 本株式併合の効力が生じた場合には、当社の発行済株式総数は8株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数に関する規定を廃止するため、定款第7条（単元株式数）及び第8条（単元未満株式の買増し）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。
- 本株式併合の効力が生じた場合には、当社の株主は公開買付関連当事者のみとなり、また、当社株式は上場廃止となるため、株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第14条（電子提供措置等）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

2. 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。なお、本議案に係る定款変更は、本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じることを条件として、2024年3月30日に効力が発生するものいたします。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,600万株</u> とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は <u>32株</u> とする。
<u>第7条 (単元株式数)</u> 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。	(削除)
<u>第8条 (単元未満株式の買増し)</u> 当社の株主は、 <u>株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。</u>	(削除)
第9条～第13条 (条文省略)	第7条～第11条 (現行どおり)
<u>第14条 (電子提供措置等)</u> 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとるものとする。 <u>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</u>	(削除)
第15条～第39条 (条文省略)	第12条～第36条 (現行どおり)

(自己株式の消却)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が保有する自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、2024年3月4日開催予定の当社の臨時株主総会において、2024年3月30日を効力発生日とする株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

- 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- 消却する株式の数 : 1,643,569株
(消却前の発行済株式総数に対する割合8.69%。小数点以下第三位を四捨五入。)
- 消却予定日 : 2024年3月29日
- 消却後の発行済株式総数: 17,280,000株

3. 補足情報

受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製薬ソリューション	20,514	76,239	11,725	66,820	65,653	68,374
ヘルスケアソリューション	13,945	20,592	4,989	15,604	25,669	14,426
合計	34,460	96,832	16,715	82,425	91,322	82,800

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 製薬ソリューションの受注高及び受注残高は、同報告セグメントに属していたシミックCMO株式会社、CMIC CMO Korea Co., Ltd. 及びCMIC CMO USA Corporationが前連結会計年度において連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したため、減少しております。なお、前第1四半期連結累計期間の製薬ソリューションの同社実績を控除した受注高は13,509百万円で、受注残高は69,146百万円です。

3. ヘルスケアソリューションの受注高及び受注残高は、自治体向け大規模ワクチン接種案件の需要減少により減少しております。